



財務会計Ⅱの指導上の ポイントと留意点

～教科書の変更・改善点を中心に～

横浜市立横浜商業高等学校教諭 粕谷 和生

今回は、来年度から始まる財務会計Ⅱの指導上のポイントと留意点を取り上げます。この科目は高度な内容を多く含んでいますので、教科書の編および章に沿ってみていくことにします。

Q1 財務会計Ⅱの特徴

財務会計Ⅱは学習指導要領上、会計実務の名称変更という位置づけですが、内容的には大きく変わっており、難しい印象を受けます。財務会計Ⅱの特徴は、どのように捉えればよいのでしょうか？

形式的には名称変更ということになっていますが、実質的には新設科目と同等と捉えている先生方が多いと思います。それは、会計実務の主要部分を占めていた連結財務諸表が財務会計Ⅰに移り、法人税法会計およびコンピュータ会計がビジネス実務に移ったため、財務会計Ⅱには税効果会計、外貨換算会計、キャッシュ・フロー計算書の3つしか残りませんでした。

一方、財務会計Ⅱに新しく入った項目には、固定資産の減損、キャッシュ・フロー計算書、新株予約権、ストック・オプション、企業集団の会計などがあります。これらは先の税効果会計、外貨換算会計、キャッシュ・フロー計算書と同様、すべて日商簿記検定1級区分表に掲げられている項目です。また、学習指導要領でいう「償却原価法として利息法を採用した場合の普通社債」は、日商簿記検定1級区分表の「社債の利息法による評価」と同一です。

したがって、財務会計Ⅱは日商簿記検定1級受験に適した科目ということがいえます。

Q2 指導方針と授業の進め方

年間の指導方針と授業の進め方は、どのようにすればよいのでしょうか？

Q1で見たとおり、財務会計Ⅱは日商簿記検定1級

受験に適した科目です。したがって、財務会計Ⅱを設置した学校の多くは、日商簿記検定1級に沿った授業展開を計画しているはずです。その場合には、教科書の第2編「各論(1)財務会計の実際」から始めて、第3編「各論(2)企業活動の展開と財務会計」、第4編「各論(3)企業結合の会計」、第5編「財務諸表の活用」を重点的に取り扱い、早い段階で受験機関から提供される教材に移るというのが、オーソドックスな進め方になるでしょう。

他方、日商簿記検定1級受験を必ずしも目指さず、財務会計の今日的な内容をじっくり学習させたいという学校では、第1編「総論 財務会計の基本概念と会計基準」、第6編「監査と職業会計人」に時間をかけてみるのは、いかがでしょう。特に第1編の第1章と第2章は、今日の財務会計の基本概念を理解するうえで、鍵となる内容です。

Q3 第1編の指導のポイント

第1編のタイトルは「財務会計の基本概念と会計基準」で3つの章から構成されています。ここでの指導上のポイントと留意点はどのようなものなのでしょうか？

第1編は、今日的な財務会計の内容を理解するためには欠かせないところです。第1章の「財務会計の基本概念」では、財務会計と財務報告、意思決定有用性、キャッシュ・フローを生み出す能力、財務諸表の構成要素、認識と測定の定義を明確に理解させることが重要です。特に、p.10では財務諸表の構成要素について説明されていますが、これは概念フレームワークで示されている定義です。参考文献として斉藤静樹編著(2007)『討議資料 財務会計の概念フレームワーク第2版』(中央経済社)を挙げておきます。

第2章は、資産負債アプローチと収益費用アプロ

ーチが主たるテーマです。今日の財務会計は収益費用アプローチから資産負債アプローチに軸足を移したとよく言われます。第3章以下の内容を確実に理解するためにも第2章は重要です。

なお、本教科書では、これら二つのアプローチを「財務諸表の構成要素の定義に対するアプローチ」と位置づけて説明していますが、より広く「財務会計全体に対する接近法の違いを意味する」会計観または会計思考として説明されることもあります。参考文献として『じっきょう商業教育資料 No.85～No.87』の「IFRS に備える」を挙げておきます。(※編集担当注：小社 Web ページで、バックナンバーのダウンロードデータをご用意しております)

Q4 第2編と第3編の指導のポイント

第4章 資産会計から第10章 キャッシュ・フロー計算書までの指導は、どのように行えばよいのでしょうか？

第2編と第3編は財務会計Ⅱの前半の主要部分です。第1編や第6編と異なり、会計処理についての内容ですから、事前に教科書を熟読しておけば、指導上、特に難しいところはありません。

ただし、生徒にとっては新しい内容ばかりですので、用語の定義をしっかりと理解させることが重要です。用語の十分な理解なしに、各種計算方法や会計処理法などを理解することはできません。

たとえば、時価・公正価値・現在価値などの定義や減損・減損処理・減損損失・減損の兆候などの定義は、混同して理解してしまうことが多いので、時間をかけて丁寧に学習させましょう。

なお、第10章のキャッシュ・フロー計算書では、従前の「会計実務」の教科書と同様に精算表を使つての作成手続きを説明しています。これは高校生にとって最も分かりやすい方法です。特に、p.93にある修正仕訳欄の記入に際し、「損益計算書の科目とそれに関連する資産・負債の増減額を消し込むようにして、キャッシュ・フローの科目に振り替えていく仕訳を行う。」は重要ポイントです。

Q5 第4編と第5編

第11章 企業結合会計から第14章 財務諸表の活用までの指導は、どのように行えばよいのでしょうか？

を基礎に持分の変動に伴う処理が主要課題です。ここでは、持分の変動には、①支配獲得までの段階取得、②支配獲得後の追加取得、③子会社株式の一部売却の3シーンがあることをしっかり把握させた上で各処理方法に入ることがポイントです。また、持分法については、その意義を明確に理解させることができれば、会計処理については軽く扱っても問題ありません。

第5編は、連結情報による財務諸表分析であるという位置づけで前半を扱い、後半の企業価値の評価については、近年の会計分野で注目されている内容であるという紹介を導入としてはいかがでしょう。

Q6 監査と職業会計人の指導のポイント

旧学習指導要領では、「ディスクロージャー」という用語があった程度で、監査については簡単に扱っていました。これに対し、現行の学習指導要領では大項目(6)として「監査と職業会計人」が設けられました。どのようなところに重点をおけばよいのでしょうか？

高校の会計教育の歴史の中で、監査についてこれほど本格的に取り扱ったことはありません。それゆえ授業に臨む指導者側も、準備が大変です。

さて、授業の展開の仕方ですが、教科書に沿って進めることが基本です。教科書は監査のエッセンスを、わずか30ページの紙面でみごとに説明しています。記述の流れに乗って授業することがポイントです。ただし、重点の置き方はいろいろです。

たとえば、監査の制度面に重点を置きたい場合は、第1節「二つの法律と監査のしくみ」、第5節「監査の品質管理」、第6節「職業会計人の社会的役割と倫理」に時間をかけるとよいでしょう。

また、監査そのもの、すなわち監査の手続面に重点を置きたい場合は、第2節「財務諸表監査の目的とリスクアプローチ」から第4節「監査意見と監査報告書」に時間をかけることが必要です。

いずれにしても、教科書の各節末または項末には、まとめの図解がありますので、学習にとっても役立ちます。なお、財務会計Ⅱの「教授用指導書」には、全編をとおして「確認テスト」が数多く用意されていますので、活用されることをお勧めします。

第4編は財務会計Ⅰにおける連結財務諸表の学習